



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 住江織物株式会社
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 吉川 一三
 (氏名) 飯田 均
 配当支払開始予定日

TEL 06-6251-6803
 平成24年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	36,223	△2.4	172	△79.1	241	△77.5	△157	—
23年5月期第2四半期	37,112	8.6	827	7.5	1,071	43.6	426	32.0

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 △556百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	△2.09	—
23年5月期第2四半期	5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	74,655	27,329	32.9
23年5月期	72,877	28,101	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 24,592百万円 23年5月期 25,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年5月期	—	2.50	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.4	1,300	9.8	1,600	0.4	850	28.3	11.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期2Q	76,821,626 株	23年5月期	76,821,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年5月期2Q	1,273,729 株	23年5月期	1,271,621 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	75,548,843 株	23年5月期2Q	75,568,192 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
（4）追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
（1）四半期連結貸借対照表	P. 5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
（4）継続企業的前提に関する注記	P. 1 1
（5）セグメント情報等	P. 1 1
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 1 1
（7）重要な後発事象	P. 1 2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって引き起こされた生産活動の低下から緩やかながら回復したものの、欧州の金融不安や米国の景気減速、急激な円高進行に加え、タイの洪水によって再び世界的なサプライチェーンの分断が起きるなど、依然として不透明な経済情勢が続きました。

このような状況のもと、当社のインテリア事業および自動車内装事業は、第2四半期に震災の復興需要などのプラス要素が見られたものの、第1四半期の減収が影響し、その結果、当第2四半期における連結業績は、売上高362億23百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1億72百万円（同79.1%減）、経常利益2億41百万円（同77.5%減）となり、特別損失に有価証券評価損と東日本大震災の災害損失等を2億39百万円計上したことから四半期純損失1億57百万円（前年同期 四半期純利益4億26百万円）となりました。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、東日本大震災後の復興需要がありましたが、新たな設備投資の中止、先送り等の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。厳しい市場環境のなか、新商品の循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、廃棄物の削減と再資源化率の高さから好評を得ております。一方、一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費動向が定まらない状況下で、売上高は前年同期を上回りました。カーテンでは、主力の「mode S（モードエス）Vol.5」に加え、「デザインライフ」と「ディズニーシリーズ」が売上高を伸ばし、医療・福祉・教育施設向けコントラクトカーテン「Face Vol.17」も引き続き受注を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、進化する空気を洗う壁紙® シリーズ「クラフトライン」を収録した「ルノンホーム1000」に加え、量産型壁紙「マークⅡVol.19」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。利益面では、価格競争の激化と原材料価格の高騰による売上高利益率の低下により、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高163億44百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失3百万円（前年同期 営業利益2億81百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内の自動車生産が東日本大震災の影響から回復し増産体制となった矢先に、昨年10月に発生したタイの洪水による自動車生産の停滞の影響を受け、当社の自動車向けカーペット事業とスミノエ テイジン テクノ株式会社のシート表皮材事業は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。海外の自動車生産も同震災の影響から脱却しつつあるものの、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）は、売上高と営業利益ともに前年同期を下回りました。また、中国子会社SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

車両関連では、前年同期に受注したJR東日本の新造車両大型案件が一段落し、シート表皮材の張替え工事も縮小していることに加え、東日本大震災の影響による各得意先の更なる予算の引き締めが重なり、厳しい市場環境となりました。新規商材であるオレフィン系表示床材「OHフィルム」等の環境商材の拡販に努めたものの、売上高と営業利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高171億68百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益5億61百万円（同44.3%減）となりました。

（機能資材事業）

ホットカーペットは、省エネ商品として見直されて需要が拡大し、受注台数が大幅に伸びたことから、売上高は増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、国内向けは堅調に推移したものの、円高により輸出が減少したため、売上高は微減となりました。消臭関連では、家電向け空気清浄機用フィルターの新規受注や既存のフィルター販売が伸び、また、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」も順調に販売数を増やしたことから、売上高は増加しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は26億51百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益1億89百万円（前年同期比114.9%増）となりました

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し746億55百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億49百万円増加し473億26百万円となりました。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し273億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億78百万円減少し、48億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、19億25百万円の支出（前年同期 5億91百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、10億67百万円の支出（前年同期 5億70百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入等により、78百万円の収入（前年同期 14億73百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は東日本大震災の影響による景気低迷から緩やかに回復しているものの、欧州の経済不安やタイの洪水被害など、不透明さを増しております。このような状況のなか、2012年5月期見通しは、期初計画を据えおき、売上高740億円、営業利益13億円、経常利益16億円、当期利益8億50百万円としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	5,069
受取手形及び売掛金	17,260	21,884
有価証券	274	402
商品及び製品	7,286	7,880
仕掛品	1,802	1,766
原材料及び貯蔵品	1,498	1,706
その他	3,084	3,029
貸倒引当金	△44	△50
流動資産合計	39,409	41,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,376	18,320
その他（純額）	7,883	7,822
有形固定資産合計	26,259	26,143
無形固定資産	376	360
投資その他の資産		
その他	7,032	6,657
貸倒引当金	△200	△195
投資その他の資産合計	6,831	6,462
固定資産合計	33,468	32,966
資産合計	72,877	74,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	16,721
短期借入金	12,567	11,956
未払法人税等	124	115
その他	3,550	3,440
流動負債合計	30,578	32,234
固定負債		
長期借入金	3,478	3,750
退職給付引当金	3,527	3,530
役員退職慰労引当金	317	280
負ののれん	310	266
その他	6,563	7,263
固定負債合計	14,197	15,091
負債合計	44,776	47,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	6,551
自己株式	△329	△330
株主資本合計	18,774	18,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△169
繰延ヘッジ損益	△37	△26
土地再評価差額金	7,185	7,185
為替換算調整勘定	△583	△824
その他の包括利益累計額合計	6,482	6,164
少数株主持分	2,844	2,737
純資産合計	28,101	27,329
負債純資産合計	72,877	74,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	37,112	36,223
売上原価	28,706	28,525
売上総利益	8,405	7,698
販売費及び一般管理費	7,578	7,525
営業利益	827	172
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	65	66
負ののれん償却額	45	44
持分法による投資利益	31	—
不動産賃貸料	120	119
その他	169	116
営業外収益合計	443	357
営業外費用		
支払利息	115	121
持分法による投資損失	—	72
不動産賃貸費用	30	27
その他	52	66
営業外費用合計	198	288
経常利益	1,071	241
特別利益		
固定資産売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	28	—
投資有価証券売却益	3	—
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	40	10
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
投資有価証券評価損	110	187
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	—	39
その他	11	—
特別損失合計	213	239
税金等調整前四半期純利益	898	11
法人税、住民税及び事業税	169	80
法人税等調整額	188	92
法人税等合計	357	173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	540	△161
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	426	△157

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	540	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	△87
繰延ヘッジ損益	△14	11
為替換算調整勘定	△399	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	1
その他の包括利益合計	△635	△394
四半期包括利益	△95	△556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△475
少数株主に係る四半期包括利益	54	△80

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898	11
減価償却費	550	612
負ののれん償却額	△45	△44
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△0
受取利息及び受取配当金	△76	△76
支払利息	115	121
持分法による投資損益（△は益）	△31	72
固定資産除売却損益（△は益）	16	2
投資有価証券評価損益（△は益）	110	187
売上債権の増減額（△は増加）	△2,185	△4,777
たな卸資産の増減額（△は増加）	198	△884
仕入債務の増減額（△は減少）	933	2,470
その他	446	440
小計	992	△1,897
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	△121	△126
法人税等の支払額	△387	△114
法人税等の還付額	33	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	△1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△220
定期預金の払戻による収入	220	420
有価証券の取得による支出	△12,127	△11,622
有価証券の売却及び償還による収入	12,046	11,542
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,137
有形固定資産の売却による収入	8	91
投資有価証券の取得による支出	△106	△61
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
その他	△22	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,067

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156	△242
長期借入れによる収入	1,651	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,236	△1,142
社債の償還による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△258	△294
セール・アンド・リースバックによる収入	—	804
配当金の支払額	△191	△188
その他	19	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,542	△2,978
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	7,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,021	4,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,178	18,734	2,124	37,037	74	37,112	—	37,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	14	11	260	109	370	△370	—
計	16,413	18,748	2,135	37,298	184	37,482	△370	37,112
セグメント利益	281	1,008	87	1,377	25	1,402	△575	827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,344	17,168	2,651	36,164	58	36,223	—	36,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	13	17	268	130	398	△398	—
計	16,581	17,182	2,668	36,432	189	36,621	△398	36,223
セグメント利益 又は損失(△)	△3	561	189	747	20	767	△594	172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が141百万円、繰延税金負債が64百万円、再評価に係る繰延税金負債が682百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が33百万円、土地再評価差額金が682百万円増加し、法人税等調整額（借方）が110百万円増加いたします。